

経営状況の概要（平成28年度）

1 団体の概要

団体名	郡山地方土地開発公社			設立年月日	昭和48年5月2日
所在地	郡山市朝日一丁目23番7号			設立根拠	公有地の拡大の推進に関する法律
電話番号	024-924-2545	FAX番号	024-924-0956	所管部課	総務部総務法務課
事業内容	1 地方公共団体等の依頼に基づく公共用地等の先行取得及び地方公共団体が再取得するまでの当該用地の管理 2 住宅用地、工業用地、流通業務団地等の造成事業 3 史跡、名勝または天然記念物の保護又は管理に必要な土地の取得 4 1～3の業務に附帯する事業				
webアドレス	http://www.city.koriyama.fukushima.jp/031000/toshisebi/gaiyo.html				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	19,600	千円	市出資（出捐）金	10,000	千円	出資比率	51.0	%
-----------	--------	----	----------	--------	----	------	------	---

項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比	増減理由
貸借対照表	総資産	819,420	119,667	113,775	△ 5,892	当期純損失の減（-2は千円未満の端数によるもの）
	流動資産	759,820	100,067	14,175	△ 85,892	剰余金の定期預金への預け入れによる減
	固定資産	59,600	19,600	99,600	80,000	剰余金の定期預金への預け入れによる増
	負債	694,009	13	10	△ 3	一般管理費（未払金勘定）の減
	流動負債	9	13	10	△ 3	一般管理費（未払金勘定）の減
	固定負債	694,000	0	0	0	
	資本	125,411	119,655	113,766	△ 5,889	当期純損失の減（+1は千円未満の端数によるもの）
	累積欠損額	0	0	0	0	
損益計算書	a 経常収益	213,247	0	0	0	
	b 経常費用	218,251	5,931	6,006	75	一般管理費の増
	c 経常収支差益（a-b）	-5,004	-5,931	-6,006	△ 75	一般管理費の増による減
	d 経常外収益	6,180	1,228	116	△ 1,112	平成27年度において未収金が全額償還されたことによる減
	e 経常外費用	6,008	1,053	0	△ 1,053	上記に伴い金融機関への負債がなくなったことによる減
	f 経常収支差益(d-e)	172	175	116	△ 59	定期預金の利息の減
	g 税引前当期純利益(c+f)	-4,832	-5,756	-5,890	△ 134	一般管理費の増による減
	h 法人税等	0	0	0	0	
	i 当期純利益(g-h)	-4,832	-5,756	-5,890	△ 134	一般管理費の増による減
	j ※ 総収入(a+d)	219,427	1,228	116	△ 1,112	平成27年度において未収金が全額償還されたことによる減

3 役員数の状況（平成28年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	12 人	（うち市派遣）	1 人	（うち市退職者）	0 人
職員数	8 人	（うち市派遣）	4 人	（うち市退職者）	0 人
常勤役員平均報酬	0 千円	非常勤役員平均報酬	0 千円	職員平均年収	0 千円
役員平均年齢	65 歳	職員平均年齢	46 歳	人件費（H28）	0 千円
市退職者の役員就任割合	0.0 %		※参考	人件費（H27）	0 千円

4 団体への市関与の状況

（1）市の支出

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	0	0	0	0	
利子補給金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	

委託料（指定管理料を除く）	0	0	0	0	
うち随意契約	0	0	0	0	
指定管理料	0	0	0	0	

（2）その他

損失補償契約に係る債務残高	694,000	0	0	0	
（将来負担額）	0	0	0	0	
（将来負担算入率）	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	10,000	10,000	10,000	0	
出捐金	0	0	0	0	
合計	704,000	10,000	10,000	0	

5 監査等の結果

監査等種類	①内部監査	②	③
実施時期	平成28年5月9日		
指摘・意見	特になし		
対応状況			

6 経営に関する指標 単位：％ ※余剰金のみ千円

法人の自立性	平成27年度	平成28年度	2年後	5年後	10年後	計算式
市からの収入割合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	随意契約金額/委託料
外部委託率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	平成27年度	平成28年度	2年後	5年後	10年後	計算式
販売・管理費比率	568.7	5,177.6	102.4	100.5	0.0	販売・管理費/総収入
財務の健全性	平成27年度	平成28年度	2年後	5年後	10年後	計算式
経常比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	経常収益/経常費用
自己資本比率	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	資本/総資産
流動比率	769,746	141,750	150,000	150,000	0	流動資産/流動負債
固定比率	16.4	87.5	90.0	90.0	0.0	固定資産/資本
人件費率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	人件費/経常費用
利益率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	1205.9	0.0	0.0	借入金＋社債/総資産
余剰金（欠損金）	100,055	94,166	88,200	64,200	0	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について（2～6の分析）

	現在（分析）	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	市からの収入割合、市との随意契約比率、外部委託率はいずれも0であり、法人の自立性は良好である。	今後も、同様の自立性を保てるよう、運営していく。
組織運営の効率性	役職員の兼務により人件費の削減に取り組むとともに、定期預金への預け入れにより剰余金の着実かつ適正運用を図っている。	左記の取り組みを今後も継続するほか、平成29年度において、1件の新規事業を受託する予定としており、2・5年後には販売・管理費比率の改善が見込まれる。
財務の健全性	当公社においては、平成26年度に残存土地が全て買い戻しされ、平成27年度末には未収金が全額償還されたところである。さらに、構成市町村の政策等にとって重要かつ緊急性があり、事業計画が明確で、再取得の財源が確保されている事案以外には、新規事業には着手しない方針としており、今後もこの方針のもと健全な運営を図っていく。	左記の方針のもと、今後も健全な運営を継続するほか、平成29年度において予定している新規事業が完了した際には、構成市町村と連携しながら、今後の公社のあり方を含めて検討していく。なお、10年後は、現時点で事業受託の予定がないため数字をゼロとしたが、今後の検討結果、事業の状況によって数字が変動する可能性がある。

8 その他取組状況及び特記事項

特になし

9 団体の分析結果を踏まえた所管課の評価

役職員の兼務により人件費の削減に取り組むとともに、定期預金への預け入れにより剰余金の着実かつ適正運用を図っており、経営状況は良好である。

平成29年度において、新規事業に着手する予定があるものの、構成市町村の政策等にとって重要かつ緊急性があり、事業計画が明確で、再取得の財源が確保されている事案以外には、新規事業には着手しない方針のもと、今後は、公社のあり方を含めて健全な運営を図っていくことが望まれる。